HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	学校外の支援施設における不登校回復過程と支援構造［全文の要約］
Author(s)	木下，弘基
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	乙第7212号
Issue Date	2024-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/93297
Type	doctoral thesis
File Information	KINOSHITA_Koki_summary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）　　　氏名：木下　弘基

学位論文題名

学校外の支援施設における不登校回復過程と支援構造

本論文の目的は，学校外の支援施設における不登校の回復過程とそれを支える支援構造を明らかにし，支援施設における不登校支援の在り方について論じるものである。具体的には，教育領域の適応指導教室（教育支援センター）やフリースクール，医療領域の思春期を対象とした精神科デイケア，福祉領域の NPO 法人といった複数の異なる領域の学校外の支援施設を対象とし，支援者の視点，および児童生徒の視点から不登校回復過程とそれを支える支援施設の支援構造について検討した。

第 1 章では，現代の不登校概念の多様化と不登校の支援について整理するとともに，不登校に関する文部科学省の公式統計に基づき、その特徴を整理した。その結果，不登校児童生徒数，割合はともに増加傾向にあること，不登校の基準を満たす児童生徒のうち，登校日数が年間 10 日以下，および 0 日の深刻な不登校状態にある児童生徒も増加していること，不登校児童生徒への支援の結果が良好と考えられる者の数は一定数に留まっており，不登校状態の改善につながっているとはいえないことが明らかとなった。

第 2 章では，不登校の発生，継続，回復というプロセスから従来の不登校研究の整理を行った（研究 1)。その結果，従来の不登校研究には，①実際に不登校と定義される児童生徒を対象とした実証的な研究が少なく，②不登校の回復過程，特に集団への再適応に注目した研究が不足しており，③不登校の回復過程が生じる集団の条件・要因についての研究が不足しているという 3 つの課題があると考えられた。これらの課題を踏まえ，本研究では，実際に学校を欠席しており，学校外の支援施設を利用している，すなわち「中間的・過渡的集団との再会段階」（齊藤，2007：2016）にある不登校児童生徒を対象に，そこで生じる不登校回復過程を明らかにし，不登校回復過程が生じる支援施設がもつ構造的要因を明らかにするという目的を定めた。

第 3 章では，学校外の支援施設のうち，医療領域の施設である思春期デイケアの 2 症例を対象にした症例研究を行った（研究 2)。その結果，単一施設における複数症例から不登校回復過程モデルが示され，不登校回復過程の各段階におけるスタッフの役割に関する仮説が示された。加えて，不登校の回復を場所・対象・活動の移行のダイナミズムとして捉え直す可能性が示された。

第 4 章では，第 3 章で示された不登校回復過程モデルと移行の視点によって不登校の回

復をとらえる仮説を教育領域，医療領域，福祉領域など多領域にわたる学校外の支援施設へと対象を広げ，妥当性を検討した。具体的には異なる領域の複数の学校外の支援施設の職員，教員，スタッフを対象にしたグループ・インタビューを行い，不登校回復過程モデルを質的分析によって検証した（研究 3)。その結果，第一に，不登校回復過程モデルは①支援者との関わりを中心にして，新たな集団の中で居場所ができる段階，②対人関係や活動の幅が広がり，仲間集団での体験が増える段階，③個人の抱えている問題が表現され，集団に受け止められる段階，④支援施設の外の活動や進路選択など外の世界に目を向け始める段階へと捉え直された。第二に，移行の視点によって不登校回復過程を検討すると「場所の移行」,「対象の移行」,「活動の移行」が生じており，「活動の移行」は「対象の移行」を促すものとして作用していると考えられた。

第 5 章では，原籍校に通えなくなった不登校児童生徒が学校外の支援施設の利用を開始，継続できるのか検討した。具体的には学校外の支援施設のひとつである適応指導教室を利用する児童生徒を対象に，適応指導教室への適応感と，個人要因，対人関係の要因の関連，および適応指導教室への適応感の変化と，その変化に影響を与える要因について、縦断データに基づき検討した（研究 4)。その結果，第一に，適応指導教室への適応感には個人要因よりも対人関係要因の関連が強かったこと，第二に，対人関係要因のうち適応指導教室教師との関係が最も強く関連していたこと，第三に，適応指導教室の利用を継続した場合，適応指導教室の教師との関係が良好になれば適応指導教室への適応感も良好となり，さらに適応指導教室の友人関係も良好になる，つまり適応指導教室の教師から適応指導教室の友人へという「対象の移行」が生じることが明らかとなった。これらの結果は，第 4 章の支援者の視点から明らかになった，不登校児童生徒は学校外の支援施設ではじめに支援者との関わりが安定することで，新たな集団を居場所とし，それに続いて同年代での対人関係や活動の幅が広がり，仲間集団での体験が増えるというプロセス，および支援者から同年代の仲間へという「対象の移行」に関して，児童生徒の視点からも支持できることを意味していると考えられた。

第 6 章では，学校外の支援施設の利用を継続できた児童生徒のその後の変化について検討した。具体的には，医療領域の学校外の支援施設の一つである，児童精神科外来の児童思春期デイケアを対象として，利用症例の実態を調べるとともに，デイケアの治療過程と予後について検討した（研究 5)。その結果，学校外の支援施設の利用を継続することができると，原籍校への復帰や高校進学といった学校復帰の面での予後，および，精神的な健康の度合いが高く，心理的，社会的にも良好な状態にあることが示された。

第 7 章では，学校外の支援施設の構造について精神療法における治療構造論との比較から論じ，その特徴について検討した。具体的には，異なる領域の複数の学校外の支援施設のスタッフを対象にしたグループ・インタビューより学校外の支援施設の支援構造の要因，およびそれらの関係について明らかにした（研究 6)。その結果，学校外の支援施設の支援構造については，支援者の要因，利用者の要因，支援施設の要因，地域の要因の 4 つ

の要因から成ることが明らかとなった。加えて，支援構造の 4 つの要因は，複数の支援者と複数の利用者を囲う支援施設があり，さらにそれを囲う地域があるという入れ子構造となっており，それぞれが相互に影響し合っていると考えられた。学校外の支援施設の支援構造には 4 つの要因がある点で共通性があり，要因の具体的内容は個々の支援施設で異なっていた。この 4 つの要因があることを想定して支援現場の特徴をアセスメントしつつ，現場の現状に合わせた工夫を行うことが支援のポイントとなると考えられた。

第 8 章では，上記の研究結果をまとめ，本研究で明らかとなった不登校回復過程モデルとそれを支える支援構造について不登校研究への意義を論じた。また，不登校児童生徒は学校外の支援施設という新たな場所で支援者や同年代の子どもたちと関わり，これまでの自分の対人関係のあり方，ひいては生き方を変えていくという，移行の視点による新しい不登校回復観を示した。最後に，本研究から考えられる実践への示唆と本研究の課題を述べた。